

令和7年第6回庄原市議会定例会

一般質問通告者
及び
質問事項

12月15日・12月16日・12月17日

質問順位

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 青 山 学 | 2. 木 山 義 仁 |
| 3. 岡 野 茂 | 4. 横 路 政 之 |
| 5. 堀 井 慎一朗 | 6. 宇 山 茂 之 |
| 7. 谷 口 隆 明 | 8. 堀 内 富 夫 |
| 9. 松 森 潤 平 | 10. 吉 川 遂 也 |
| 11. 松 本 みのり | 12. 徳 永 泰 臣 |
| 13. 福 山 権 二 | 14. 前 田 智 永 |
| 15. 五 島 誠 | 16. 桜 田 亮 太 |

庄原市議会

令和7年第6回庄原市議会定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	青山 学	児童の通学路の安全管理について	1
		庄原市消防団の今後について	1
2	木山 義仁	本市職員の人員確保及び人材育成について	2
3	岡野 茂	在宅介護福祉サービスの維持対策について	4
		介護福祉タクシーの運行維持対策について	6
4	横路 政之	本市の将来像について	8
		庄原市の魅力発信について	9
		有害鳥獣対策について	10
5	堀井 慎一郎	人口減少対策としての移住・定住施策の強化について	11
		庄原市立西城市民病院の老朽化対応と地域医療の今後の確保について	13
6	宇山 茂之	本市における商業振興について	15
7	谷口 隆明	2026年度予算編成方針について	17
		不登校のとらえ方と支援の在り方について	18
8	堀内 富夫	地域に根ざした「庄原型の働き方」を創るための仕組みづくりについて	20
		多文化共生と市民参画による新しい庄原市の地域づくりについて	22
9	松森 潤平	モンベルとの包括連携協定について	24
		小中学校の給食無償化について	25
10	吉川 遂也	令和8年度予算編成方針に見る本市の未来像について	26
11	松本 みのり	まちの未来を元気にする、これからの公共施設のあり方のために	28
12	徳永 泰臣	比婆山御陵にある天然記念物「イチイ群」の保存と保全施策について	30
		今後のテレビ共聴施設組合について	31
13	福山 権二	本市の林業振興について	32
		本市の人口減少対策に関する第3期庄原市長期総合計画について	32
14	前田 智永	再生可能エネルギーの導入に伴う取り組みについて	33
		若者の移住・定住を推進するための市長の戦略について	35
15	五島 誠	教育のまち庄原へ向けて	36
		JR芸備線存続へ向けて	37
16	桜田 亮太	有害鳥獣対策について	38
		本市における移住者支援について	39
		本市におけるパブリシティについて	40

一般質問日程

12月15日（月） 青山学・木山義仁・岡野茂・横路政之・堀井慎一郎・宇山茂之

12月16日（火） 谷口隆明・堀内富夫・松森潤平・吉川遂也・松本みのり・徳永泰臣

12月17日（水） 福山権二・前田智永・五島誠・桜田亮太

順位	1	質問者	青山 学	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 児童の通学路の安全管理について	<p>庄原市内の学校に通う児童の通学路は、地域によって様々であり、登下校する際の危険箇所についても、保護者や地域住民から様々な指摘がある。</p> <p>歩道の未整備や交通量が多い道路、枯れ木の倒木など、多くの危険因子が存在する状態であることから、市が考える児童が安心・安全に学校へ通える通学路の安全管理について、市長の見解を伺う。</p>	市長 教育長				
2. 庄原市消防団の今後について	<p>本市の消防団は地域防災の最前線で重要な役割を担っている。しかしながら人口減少や若年層の減少、働き方の多様化に伴い消防団員の確保が困難であり、現役の消防団員への負担も増加している現状が本市の課題となっている。近年は災害が激甚化・頻発化する中で今後の消防団について質問する。</p> <p>(1) 今後こういった形で地域防災の役割を担う消防団組織を維持・継続していくのか。</p> <hr/> <p>(2) 庄原市消防団の活動服を更新・支給されて年数が経過しているが、今後の活動服の更新計画を伺う。</p>	市長				

順位	2	質問者	木山 義仁
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市職員の人員確保及び人材育成について	<p>本市は、市の直面する課題を解決し、新たな施策を展開していくために必要な人材を「めざすべき職員像」として示し、その職員像へ近づけるための仕組みや環境整備を目的に「庄原市人材育成方針（平成 20 年 3 月）」を策定し、人材育成の取り組みを進めている。</p> <p>また、本年 4 月には、「第 3 次庄原市特定事業主行動計画」を策定し、全ての職員が働きがいをもって活躍できるよう、仕事と生活の調和、子育て支援等に向けた取り組みを進めている。</p> <p>こうしたなか、労働環境を取り巻く情勢は、「雇用形態の多様化」、「有効求人倍率の上昇」、「働き方改革の取り組み」等、刻々と変化している。</p> <p>今後も、働き手をめぐる状況の変化が、一層加速化していくと予想されるなか、50～60 代職員の退職による経験・知識・人脈等の喪失、さらには、20～30 代職員の安定した確保が困難ななか、令和 8 年度以降における次期長期総合計画の着実な実践に向けては、組織の基盤となる職員の確保及び人材育成の強化が必要である。</p> <p>こうした状況のなか、本年 9 月定例会における一般質問に対し、市長からは「職員の減少が本市の第一の課題であり、市民の要望に応える体制づくりに向け、職員の働く環境整</p>		市長

順位	2	質問者	木山 義仁
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市職員の人員確保及び人材育成について	<p>備や職員の補充に取り組む」との答弁があった。</p> <p>これらのことを踏まえ、次の点について伺う。</p> <p>(1) 労働環境を取り巻く情勢が大きく変化するなか、「職員の確保」に向けた取り組みとその成果及び今後の取り組みについて、市長の見解を伺う。</p>		市長
	<p>(2) 「働きやすい職場づくり」に向けたこれまでの取り組みと成果及び今後の取り組みについて、市長の見解を伺う。</p>		
	<p>(3) 「業務の効率化」の取り組みとその成果及び今後の取り組みについて、市長の見解を伺う。</p>		
	<p>(4) 「職員の人材育成・能力開発」の取り組みにおける課題及び今後の取り組みについて、市長の見解を伺う。</p>		

順位	3	質問者	岡野 茂
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 在宅介護福祉サービスの維持対策について	<p>最後まで住み慣れた地域で住み続けたい人々を支える訪問系介護福祉事業所が苦境に陥っている。</p> <p>基本報酬の引下げに加え、物価高騰、人件費の引上げで、本市の事業所においても、ただでさえ深刻な人手不足の中で一層不安定さが増し、事業の存続が危ぶまれている。</p> <p>経営難を理由に在宅介護（訪問・通所・居宅）サービス事業を廃止・休業する事業所が増え、県内においても訪問介護事業所がなくなった自治体もある。</p> <p>多くの高齢者は「いつまでも我が家で暮らしたい」と望まれており、在宅介護サービスは我が家での暮らしを支える大切なサービスだと考える。</p> <p>現在策定中の「第3期庄原市長期総合計画」では、「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を将来像として掲げられているが、このままの状況が続くと、介護保険制度はあっても在宅福祉サービスが利用できないという事態に陥り、安心な暮らしの充実どころか、不安な状況が現実になるのではないかと大変危惧している。</p> <p>（1）市長は、介護保険制度の適正な運営やあり方について、どのような展望をもたれているのか所見を伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	岡野 茂
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 在宅介護福祉サービスの維持対策について	<p>(2) 本市は市域が広く、山間地・中山間地域という条件不利地域であることから、1日に訪問できる件数は距離的・時間的に制約され限界がある。</p> <p>特に訪問系の事業所「訪問介護事業所」、「居宅介護支援事業所」は、非常に厳しい経営を強いられている。</p> <p>このため、市として健全な介護保険制度を維持継続させていくため、緊急的な措置として、次の介護報酬改定までの当面の間、今年度は4月に遡り、各事業所を支える本市独自の経営支援策を講じる時だと考えるが市長の所見を伺う。</p> <hr/> <p>(3) 本市においても、ホームヘルパーの多くが51歳以上で、若い世代は少ない状況であり、ケアマネジャーの成り手不足も顕在化している。</p> <p>将来へ向けて、福祉人材確保の対策が急務と考えるが所見を伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	岡野 茂
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 介護福祉タクシーの運行維持対策について	<p>本市は、車いすを必要とする要介護者や障害者の通院、社会参加を促進するため、家族の方などに福祉車両を貸し出す事業を令和7年7月から開始している。</p> <p>市役所本庁舎・東城支所・高野支所へ各1台配置されているが、運転手確保の難しさ等により利用が広がっていない状況と聞いている。</p> <p>一方、一般乗用旅客自動車運送事業（福祉限定・緑ナンバー）とホームヘルパーが運転する自家用自動車有償運送許可（白ナンバー）を受けて運行されている市内の社会福祉法人の介護タクシーは、透析患者や身体障害者・知的障害者、免許返納者の方々の専用タクシーとして利用されている。</p> <p>令和7年4月から現在までで156名の方が利用登録され、利用者のほとんどが医療機関への通院と病院間相互の転院移動に利用されているが、毎年度赤字経営が続き、経営環境が悪化している。</p> <p>加えて、このところの人件費の引上げや物価高騰等により、さらに厳しさが増し、事業の維持継続が困難な状況となりつつある。</p> <p>（1）この介護タクシーは、身体障害者の皆さんが安心して利用できる車イス・ストレッチャー対応で、併せて介護職員初任者研修を</p>		市長

順位	3	質問者	岡野 茂
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 介護福祉タクシーの運行維持対策について	<p>終了したドライバーが移動の介助も行う唯一の公共交通だと認識している。</p> <p>障害者の皆さんが「行きたい時に、行きたい場所」へ行ける大切なタクシーであることから、他の公共交通と同様に、運行継続のための支援が必要と考えるが市長の所見を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 市が実施している福祉車両貸出事業がこのまま利用が広がらない状況が続くのであれば、市が保有する車両を、介護タクシーとして、一般乗用旅客自動車運送事業（福祉限定）並びにホームヘルパーが運転する自家用自動車有償運送許可事業者へ貸出すことも有効活用になると考えるが所見を伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市の将来像 について	<p>本市の人口は3万人を割り込もうとしている。合併時の44,000人の人口も20年で約14,000人減少し、また若い世代は約3,000人減少しており、人口減少は本市のまちづくりの将来像を大きく変えようとしている。</p> <p>第3期庄原市長期総合計画における施策体系(案)では、3つの柱のもと様々な施策(案)が提示されている。</p> <p>市民のみなさんが日々幸福を感じられる(ウェルビーイング)には欠かすこのできない項目であるが、人口減少が今後も進む中、今まで通り、事業を進めるという感覚では達成は困難と考えるが見解を伺う。</p> <p>また、人口が減っても一人ひとりのウェルビーイングが損なわれないことを目指す「スマートシュリンク(賢く縮む)」という考え方があるが、本市の現在から将来を考える時、スマートシュリンクをまちづくりの旗印に掲げるべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 庄原市の魅力 発信について	<p>本市には、多くの古墳が存在する。その中には、国史跡指定の遺跡や墳墓群もある。また、伊邪那美命が葬られていると伝わる御陵や、神武天皇陵とも伝えられている葦嶽山など、本市の魅力を発信できる観光資源が多数存在する。</p> <p>この様な観光資源を最大限活用、PRすれば関係人口の増加に大きく貢献できると考えるが、現場整備が追いついていないように思える。</p> <p>神武天皇陵と伝えられる「日本ピラミッド」に至る案内板、トイレ、遊歩道などは、整備から30年以上経過し、劣化が激しく役割を果たしていない状態ではあるが、現在も多くの方が訪れている。</p> <p>来訪を次に繋げる意味からも早急な整備が必要と考えるが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 有害鳥獣対策 について	<p>有害鳥獣対策については、過去何回も一般質問等で質問、提案がなされており、実行できる対策は、ほぼなされていると思う。</p> <p>しかし近年、クマの被害の深刻化など、早急な対策が求められる案件が発生している。クマ対策の本市の対応を伺う。</p> <p>また、シカによる被害も拡大しているが、シカからの被害防止の早急な対応策はイノシシ対策の応用ではないかと考える。</p> <p>防護柵等は高さを必要とすることから、資材購入にかかる十分な補助が必要と考えるが、考えを伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	堀井 慎一郎	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 人口減少対策としての移住・定住施策の強化について	<p>市長は、人口減少対策を市政の最重要課題と位置づけ、本市が抱える喫緊の課題に正面から取り組む決意を表明された。この市長の決意を支持し、具体的な施策の展開に期待している。</p> <p>しかし、現状の施策はこれまでの延長線上にあるものが多く、議会が実施した「市民と語る会」において、市民から心配の声が多く届いている。</p> <p>本市が、持続可能な地域社会の実現に向け、この課題に真に取り組む姿勢を内外に明確に示し、具体的な成果を上げるため、空き家バンクや既存の相談窓口の利用状況を踏まえ、より実効性のある支援体制を構築することが必要と考える。</p> <p>そこで、移住・定住の推進体制強化に向けて以下の点について提案し、市の見解を伺う。</p> <p>(1) 本市が設置する「移住・定住トータルサポート窓口」について、直近1年間の相談件数と実際に本市への定住につながった件数及び、空き家バンク事業の直近1年間の登録件数、契約成立件数等の具体的な実績とその評価について伺う。</p> <p>(2) 移住を検討する方々が必要とする情報(住宅、就労、医療、教育など)は、依然として市役所内の複数の課に分散している状況</p>			市長

順位	5	質問者	堀井 慎一郎	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 人口減少対策としての移住・定住施策の強化について	<p>である。また、地域のリアルな情報は、市役所のみで提供できる範囲を超えており、地域活動や地元企業の求人など、生きた情報は民間のネットワークにこそ存在している。</p> <p>そこで、市の情報と自治振興区、民間企業、地元NPO、商工会議所などの知見とネットワークを融合させるため、行政と民間事業者が対等な立場で参画する協議会組織を立ち上げ、情報共有・連携体制を構築すべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p> <hr/> <p>(3) 本市の移住・定住施策をさらに実効性あるものとするためには、「行政側から待つ姿勢ではなく、移住希望者に近づく姿勢」が必要であると考えます。</p> <p>現在、移住・定住相談は主に市役所本庁舎内で行われているが、移住を検討する方々の多くは市外からの訪問者やUターン・Iターン希望者、さらには観光目的で本市を訪れた方々など、市役所よりも市街地の店舗・商業施設を訪れる機会の方が圧倒的に多い。</p> <p>そこで、市街地の商業施設等に移住・定住相談機能を持つサテライト窓口を設置すべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p>		市長	

順位	5	質問者	堀井 慎一郎
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市立西城 市民病院の老 朽化対応と地 域医療の今後 の確保につい て	<p>西城市民病院は昭和40年代に建築され、老朽化が進行している。</p> <p>庄原市公共施設等総合管理計画では、当面は適正な維持・保全に努めるが、将来的な施設整備の検討を始めることとされている。</p> <p>また、広島県の地域医療構想では、備北医療圏における中核的地域病院としての役割が期待されており、住民の安心・安全な医療提供体制の確保が求められている。</p> <p>については、市の具体的な対応方針など、次の点について伺う。</p> <p>(1) 令和6年度に予算措置がなされた医療体制に係る調査事業について、令和6年9月定例会では、本調査による課題分析などにより、西城市民病院の維持継続の必要性、将来的な役割や機能も整理をしていく方針を述べられているが、その後の進捗状況について伺う。</p> <p>(2) 昭和40年代に建築された西城市民病院は耐震補強等の措置は講じられているが、総じて老朽化が相当程度進行していると考えられる。建物の状態についてどの程度把握し、今後想定されるコストをどのように考えているか伺う。</p>		市長 病院事業 管理者

順位	5	質問者	堀井 慎一郎
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市立西城 市民病院の老 朽化対応と地 域医療の今後 の確保につい て	<p>(3) 令和4年度に厚生労働省が公表した調査結果では、広島県の無医地区は北海道に次いで全国で2番目に多い県となっているが、本市の無医地区は県内でも飛びぬけて多くなっている。</p> <p>これまで西城市民病院では地域包括ケアを推進し、巡回診療や在宅医療等に尽力されてきているが、継続的に地域の包括ケアの拠点としてサービスを提供するにあたっての課題とその対応状況について伺う。</p>		市長 病院事業 管理者

順位	6	質問者	宇山 茂之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 本市における 商業振興につ いて	<p>本市における商業の現状は、人口減少や高齢化が進行する中で厳しい状況にあり、商店街では空き店舗の増加が顕著となり、経営者の高齢化も進んでいる。</p> <p>また、大型チェーン店の進出や電子商取引の普及により、従来の小規模小売店が競争にさらされ、地域の商業機能が弱体化している。</p> <p>さらに、地域との連携不足が商業活性化を妨げる要因となっている。特に高齢化が進む中、買物弱者の増加が地域社会に深刻な影響を与えており、地域住民の生活基盤を維持するためには、迅速かつ具体的な対応が求められることから、次の点について、市長の見解と今後の取り組みを伺う。</p> <p>(1) 本市における商店街の現状と課題をどのように捉えているのか。また、人口減少や高齢化が進む中で、地域商業の維持・活性化に向けて、市はどのような施策を講じているのか、具体的な取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 電子商取引の普及や大型チェーン店の進出によって、地域の小規模小売店等が苦境に立たされているが、市はこれらの影響をどう捉えると共に、どう対応しようと考えているのか伺う。</p>		市長	

順位	6	質問者	宇山 茂之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市における 商業振興につ いて	<p>(3) 商業の活性化には地域との連携が不可欠であり、地域の商業と他のセクター（医療、福祉など）との連携を進めるべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p> <hr/> <p>(4) 高齢者や買物弱者が増加する中、移動販売車の運行などに取り組んでいるが、小規模商店の支援や商業振興につなげるため、もっと市が積極的に、具体的な取り組みを行うべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 2026年度予算 編成方針につ いて	<p>(1) 一般的に予算編成方針においては、選挙公約やマニフェストなどに基づいて、市長が実施しようとする政策の重点事項を示すこととされている。</p> <p>先に示された予算編成方針では、「これまでの延長線上にない新規施策や、客観的なデータを活用した費用対効果の見える化に努めるなど、戦略的思考に基づき、新たな未来を切り拓く取り組みを進める必要がある」と冒頭で述べている。</p> <p>予算編成の基本的な進め方の第一の「重点取組施策」で、『第3期庄原市長期総合計画』に掲げる将来像の実現に向け、3つの柱を軸に、本市の持つ資源や強みを活かし、ポテンシャルを最大限発揮できる先進的かつ費用対効果の高い施策を重点取組施策と位置付け、政策を牽引するリーディング事業として重点化して取り組むこととする」とされている。</p> <p>新年度予算を編成するにあたって、具体的にはどのような事業を想定しているのか。</p> <p>(2) 9月議会の一般質問の答弁において、本市における子育て支援政策は一定水準以上のレベルで担保されていると感じているとされ、「自治体間競争に視点をおいた保育料軽減措置や乳幼児医療費助成の対象年齢拡大などの施策展開は適当でない」と答弁されたが、</p>		市 長	

順位	7	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 2026年度予算 編成方針につ いて	あくまで「子育てに関する経済負担の軽減」 が目的で、自治体間競争の視点で取り組んだ ものではないのではないか。			市長
2. 不登校のとら え方と支援の 在り方につい て	<p>不登校の急増の原因は、忙しすぎる学校を 生み出した学習指導要領、過度な管理教育、 教員の多忙化などにあると考えている。</p> <p>それを前提として以下の質問を行う。</p> <p>(1) 2024年度、不登校が12年連続で増え、 小学校・中学校で35万人、全体の3.9%(26 人に1人)と文部科学省が公表した。</p> <p>庄原市も例外ではなく、増加傾向にあると 聞かすが、なぜ、この10年間余りで不登校が激 増したのか、見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 国の不登校対策の基本(義務教育の段 階における普通教育に相当する教育の機会の 確保に関する法律など)は、「心の傷への理解 と休息・回復の保障」ではなく、子どもが「学 習活動」を続けることであるとしている。</p> <p>それでは心の折れた状態、傷ついた子ども にかみ合っていないと考えるが、教育長の見 解を伺う。</p>			教育長

順位	7	質問者	谷口 隆明	答弁を 求める者	教育長
項目	質問の小項目及び要旨				
2. 不登校のとらえ方と支援の在り方について	<p>(3) 学校での不登校の対応は重要で、多くの教師は子どもに寄り添って頑張っておられる。子どもは「不登校が認められる・理解される」ことが一番うれしかったと言い、逆に「学校に来ないと将来困る」といった対応は子どもを追い詰めかねない。</p> <p>学校が子どもと同じ目線で話をする関係性を広げ、子どもの思いをまるごと受けとめ、子どもの休息と回復を温かく見守り、子どもの安心の場となることが期待される。</p> <p>ここに学校の重要な役割があると考えているが、学校での不登校対策はどのように取り組まれているのか伺う。</p> <hr/> <p>(4) 子どもの休息と回復を支えるには親への支援が必要である。</p> <p>公的な相談窓口（スクールカウンセラー、学校教育専門員、教育交流教室「つばさ」）の充実や情報発信、「不登校休業制度」の周知徹底などとともに、子どもの居場所、学びの場の条件整備として、県が進めるSSR（スペシャルサポートルーム）の指定、校内別室、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）など、「学習」に限定されない取り組みが必要と考えるが、教育長の見解を伺う。</p>				

順位	8	質問者	堀内 富夫	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 地域に根ざした「庄原型の働き方」を創るための仕組みづくりについて</p>	<p>本市では、ここ数十年にわたって人口減少が続いており、特に 10 代後半から 30 代前半の若い世代の転出超過が顕著で、高校卒業後に多くの若者が市外へ流出する構造が定着している。</p> <p>若者の声としては、「働く場所がない」「仕事がない」という理由が多く挙げられる一方で、市内の事業者からは「働く人がいない」「若い担い手が見つからない」という声が多く聞かれるが、“仕事がない”のではなく“働き方のミスマッチ”が生じており、この状況は庄原の未来を支える人材確保の観点から極めて重大な課題である。</p> <p>全国的には、副業・複業・リモートワークといった多様な働き方が広がり、個人のキャリア形成においても新しい選択肢が当たり前になりつつあるが、本市はその潮流を十分に取り込めていない現状がある。</p> <p>今こそ、庄原の基幹産業を守りつつも、新しい働き方を取り込み、若者、とりわけ若い女性が挑戦できる環境を整えていくことが求められていると考える。</p> <p>(1) 若者、特に若い女性が働きやすい環境づくりについて、市としてどのように考え、どう取り組んでいるのか伺う。</p>		<p>市長</p>	

順位	8	質問者	堀内 富夫
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 地域に根ざした「庄原型の働き方」を創るための仕組みづくりについて	(2) 市は、内閣府が推進する「プロフェッショナル人材事業」を市内企業がどのように活用し得ると捉えているのか。また、その活用の可能性について見解を伺う。		市長

順位	8	質問者	堀内 富夫
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 多文化共生と 市民参画によ る新しい庄原 市の地域づく りについて	<p>人口減少が加速する本市において、外国人住民の存在は地域の産業・生活基盤を支える重要な力となっており、今後さらに外国人雇用は増加していくと考えられる。</p> <p>しかし、外国籍の方の受け入れが進む一方で、文化的ギャップによる市民の不安・トラブルも予想され、今後は「労働力としての受け入れ」だけでなく、地域の仲間・文化の担い手としての関係づくり（多文化共生）と、積極的な市民参画を生む仕組みづくりが必要であるとする。</p> <p>については、次の点について市長の考えを伺う。</p> <p>（1）外国人住民を企業の「労働力」としてだけでなく、庄原市の仲間、地域文化の担い手としてどのように位置づけ、市として今後どのように関係づくりを進めていくのか、市長の考えを伺う。</p> <hr/> <p>（2）市民が外国人と自然に出会い、交流し、相互理解を深める場を広げていくことが多文化共生の土台となるが、市民が参加しやすい国際交流の機会をどのように創出し、仕組みとして定着させていくのか、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	堀内 富夫	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>2. 多文化共生と市民参画による新しい庄原市の地域づくりについて</p>	<p>(3) 現在、国際交流の窓口となっている国際交流協会は、楽笑座を拠点としているが、看板・入口・スペース不足などの理由で市民・外国人ともに利用しづらい現状がある。</p> <p>条例上、楽笑座は「にぎわい・文化活動・情報発信」の施設であり、国際交流はその目的に合致している。そこで、現在の楽笑座の利用状況と、今後の市民と外国人がつながる“市民参加型の交流拠点”としての活用について、市の考えを伺う。</p>		市長	

順位	9	質問者	松森 潤平	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. モンベルとの 包括連携協定 について	<p data-bbox="523 454 1181 723">2025年10月23日に「株式会社モンベル」と包括連携協定を締結された。この包括連携協定は、本市の広大な自然資源を最大限に生かし、アウトドアツーリズムを推進する上で重要な一手であると考えている。</p> <p data-bbox="523 745 1181 958">(1) この協定を単なる友好協定に終わらせず、具体的な事業の推進と地域経済への波及効果を生み出すための今後の具体的な方針を伺う。</p> <p data-bbox="523 981 1181 1361">(2) 株式会社モンベルが全国展開する「フレンドエリア」制度は、本市のブランド力向上と全国のモンベル会員（約100万人）への直接的な誘客にきわめて有効であると考えているが、本市をフレンドエリアに登録し、情報発信やブランド力強化する具体的な計画はあるか伺う。</p> <p data-bbox="523 1384 1181 1597">(3) 現在、本市ではフレンドショップが1店舗にとどまっていると認識しているが、優待により利用者の消費を促すうえで、フレンドショップの拡充は必須であると考えている。</p> <p data-bbox="523 1619 1181 1944">今後、フレンドショップをどのような施設を中心に、どの程度の目標を持って増やしていく方針なのか。また、地元事業者が積極的に登録できるよう、行政として事業者への説明や登録サポートなど、具体的な誘致、支援策を講じる考えはあるのか伺う。</p>		市長	

順位	9	質問者	松森 潤平	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 小中学校の給食無償化について	<p>学校給食の無償化については、全国的に導入する自治体が増加しており、国も2026年度からの小学校給食無償化にむけて動いている。</p> <p>(1) 教育長は、子育て支援、経済的負担軽減の観点から、国や他自治体の動向を踏まえ、学校給食無償化について改めてどのような見解を持たれているのか伺う。</p> <p>また、2026年度の国の動きに合わせるなど、具体的な検討を開始する考えはあるのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 第2期庄原市教育振興基本計画において、学校給食の充実が明記され、学校給食の地産地消率が重要な目標指数として掲げられているが、目標達成に向けた具体的な取り組みと達成状況について伺う。</p>		教育長	

順位	10	質問者	吉川 遂也
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 令和8年度予算編成方針に見る本市の未来像について	<p>令和8年度予算編成方針において、本市の人口が3万人を割り込む公算が高まっているとの認識が示された。また、収支不足額が4億3,000万円以上に達するという厳しい財政状況下で、「ビルド&スクラップ」や「費用対効果の追求」が掲げられている。</p> <p>目先の帳尻合わせではない中長期的な「社会的なメリット（市民の幸福と地域活力）」をどう確保するかという観点から、市長の令和8年度予算編成における基本的な考え方を伺う。</p> <p>（1）方針では「客観的なデータを活用した費用対効果の見える化」が強調されているが、公共施設の価値を利用者数だけで測るような単純な指標では、本市のような中山間地域はもとより、辺地においては圧倒的に不利であり、「すべて廃止」という結論になりかねない。</p> <p>市長が追求する「効果」とは、単なる財政的な収支改善（ROI）のみを指すのか、それとも住民の生活の質の向上やコミュニティ維持といった「社会的効果（SROI）」までを含むのか、その定義を伺う。</p> <p>（2）子育て支援や教育環境の整備、地域公共交通の維持などは、短期的にはコストとなるが、長期的には定住促進等につながる「投資」になる。</p> <p>これらを評価するために金銭以外の社会的</p>		市長

順位	10	質問者	吉川 遂也
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 令和8年度予算編成方針に見る本市の未来像について	<p>インパクトを指標化する「SROI」の概念を導入し、予算査定の基準とすべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(3) 人口減少を敗北と捉えず、ダウンサイジングしながら質を高める「縮充」の発想が必要と考える。市民に対し、「お金がないからサービスを切る」という後ろ向きな説明ではなく、「より重要なもの（子育てや定住基盤）に集中するために、不要なものを捨てる」という「縮充」の哲学を市長自身の言葉で語るべきと考える。</p> <p>令和8年度予算をその転換点とすべきであると思うが、市長の考えを伺う。</p>		市長

順位	11	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. まちの未来を 元気にする、こ れからの公共 施設のあり方 のために	<p>「公共施設のあり方を考える」というと、無くす、減らすという夢のない話を中心のよ うに思われ、一定の反発も予想されることか ら、どうしても後回しになりがちであるが、 本来は、「このまちで笑って暮らし続けるため になくってはならないものはなんだろうか」と 皆で語り合うチャンスをつくる重要なテーマ だと考える。</p> <p>無くても何とかなるものを、勇気を持って 減らすことで、まちの未来を元気にするため の財源と余力を生むことができ、先送りせず、 早く大胆に取り組むほど、未来に回せる余力 も大きなものとなる。</p> <p>そういった観点でこれからの公共施設等の あり方を見据え、次の点について伺う。</p> <p>(1) 10年前の2015年に、「庄原市公共施設 等総合管理計画」の推進のため、市が所有す る施設の現状把握と施設評価が行えるよう、 施設の基本情報や利用状況、維持管理情報な どを掲載した「公共施設等基本情報シート」 を作成し、公開している。</p> <p>公共施設の今後のあり方や、新たな利活用、 将来に渡っての財政負担を考える上でも欠か せない情報と考えるが、更新がされていない。 これからの公共施設のあり方を話し合う土 台となる基本情報を更新し、この10年の変化</p>		市長

順位	11	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. まちの未来を 元気にする、こ れからの公共 施設のあり方 のために	<p>を見ながら、市民と一体となって議論を始め る必要があると考えるが、今後の基本情報の 更新と活用に向けて、どのように取り組むの か伺う。</p> <p>(2) 第2期持続可能な財政運営プランの後 期実施計画では、行政目的を喪失した行政財 産については、用途廃止による普通財産への 変更の迅速化に努めるとともに、個別施設計 画の方針に合わせ、最適な維持管理と貸付や 売却等を積極的に検討するとある。</p> <p>用途廃止による普通財産への変更を迅速に 行うべきと考えるが、具体的な取り組み状況 について伺う。</p> <p>(3) 使わない公共施設や土地等の財産につ いては、活用を考える地域の人や民間事業者 等が使いやすい状態に整えて、情報公開を行 う必要があると考える。</p> <p>迅速な利活用につなげるため、施設等のだ のような情報が必要か、貸出や売却、譲渡の ための手順などを整理しておくことが不可欠 であると考えているが、現状と今後の対応につ いて伺う。</p>		市長

順位	1 2	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 比婆山御陵にある天然記念物「イチイ群」の保存と保全施策について	<p>比婆山御陵にあるイチイ群は、市指定天然記念物としての文化的・歴史的価値に加え、生態学的にも希少な群落であるが、近年、気候変動や生育環境の変化、登山者増加による踏圧など、群落維持に影響を与える要因が増えており、生育環境の悪化が懸念されている。</p> <p>比婆山のイチイ群は国の天然記念物である比婆山のブナ純林の指定範囲と重なっており、国定公園にもなっていることから、引き続き、文化庁や広島県教育委員会と協議をしながら保存に努める必要がある。</p> <p>令和2年12月の調査では、下枝が枯れているように見えるが中段から上は枝の状況もよく、樹勢も良いので特に問題はないとのことであったが、その後の気候変動や生育環境の変化などで樹勢の悪化が続いている。</p> <p>昨年9月にも同様の質問をしたが状況の改善が見られないため、改めて、市が把握しているイチイ群の現状と、個体数や更新状況に関する調査結果について伺う。</p> <p>イチイ群の保存のためには、ブナやナラなどの高木林の一部伐採が必要と考えるが、定期調査や専門機関との連携を含め、保存体制を今後どのように強化し、将来にわたり適切に保存するための市の方針と取り組みについて伺う。</p>		教育長

順位	1 2	質問者	徳永 泰臣	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 今後のテレビ 共聴施設組合 について	<p data-bbox="534 454 1197 607">2008年から2010年にかけて、本市では地上デジタル放送への対応として、各地のテレビ共聴施設への改修助成を行った。</p> <p data-bbox="534 629 1197 837">今日、高齢化による共聴組織への参加戸数の減少などにより、個人負担の増加や施設の老朽化などが進み、住民から何とかしてほしいとの声も寄せられている。</p> <p data-bbox="534 860 1197 1068">若者のテレビ離れが進むと共に、共聴施設の導入から15年以上が経過していることから、市として新たな方向性を示す時期に来ていると考えるが、市としての取り組みを伺う。</p>			市長

順位	13	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の林業振興について	<p>第3期庄原市長期総合計画(案)が市民参加のもとに協議されているが、この計画案策定の段階で本市の林業振興についてどのように位置づけ、検討されているのか市長の見解を伺う。</p>		市長
2. 本市の人口減少対策に関する第3期庄原市長期総合計画について	<p>本市は、人口減少対策を市の最重要課題と位置づけ、各種施策に取り組んできたが、2025年10月31日現在、30,488人になっており、人口減少が続いている。</p> <p>策定中の第3期庄原市長期総合計画では、人口減少対策をどのように位置づけ、どのような市行政組織形態で取り組もうとしているのか市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	14	質問者	前田 智永	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 再生可能エネルギーの導入に伴う取り組みについて	<p>太陽光発電は、固定価格買取制度（FIT制度）が2011年（平成23年）に創設されて以来、全国的に導入が進んでいるが、一方で、太陽光発電事業に伴う土砂流出や濁水の発生、景観への影響、反射光による生活環境への影響などの問題が増えている。また、重要な動植物の生息・生育環境の改変等による自然環境への影響等も懸念されている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、2020年（令和2年）4月から太陽光発電事業が環境影響評価法の対象事業として追加され、適切な環境配慮が講じられるとともに、環境と調和した形での事業の実施が確保されるよう、環境省は太陽光発電の環境配慮ガイドラインを策定した。</p> <p>（1）本市は2024年（令和6年）4月に「ゼロカーボンシティ宣言」をし、再生可能エネルギーの最大限の導入、脱炭素社会の実現を推進しているが、太陽光発電設備の設置による市民の生活環境への影響や自然環境の保全の観点から、全国的に制定がされている太陽光発電設備の設置の制限や適切な管理に係る条例を制定すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>（2）本市の誇る豊かな自然と文化を次世代に引き継ぎ、持続可能な将来を実現するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー導入に係る管理・監視、指導を行う部署や</p>			市長

順位	14	質問者	前田 智永
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 再生可能エネルギーの導入に伴う取り組みについて	係を設置し、主体的に取り組む組織体制づくりが必要と考えるが市長の見解を伺う。		市長

順位	14	質問者	前田 智永	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 若者の移住・定住を推進するための市長の戦略について	<p>市長は将来像の実現に向けて、3つの柱で市政運営を進める方針を表明された。1つ目の柱として挙げられた「安心な暮らしの充実」について、「若い方々が望むライフスタイルを実現できる施策をブラッシュアップする」とされている。</p> <p>本市の最重要課題として人口減少対策が挙げられるが、今、我々が取り組むべき喫緊の対策として、若者の移住・定住の促進による人口の社会増を実現することであると考える。</p> <p>(1) 今年度は第2期庄原市住宅基本計画の最終年度であり、計画の検証や次期計画の策定を進められているが、その状況を伺う。</p> <p>(2) 各自治振興区等では、様々な移住・定住対策を目的とした取り組みを実施されているが、すぐに住める住宅がないという現状がある。</p> <p>若者を中心とした移住・定住者が住める住宅を早急に整備し、社会増につなげることが重要と考える。</p> <p>そのためには、国費等の活用も含めて、市長の戦略的な政策実行が必要不可欠であると考えるが見解を伺う。</p>			市長

順位	15	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 教育のまち庄原へ向けて	<p>(1) 会派 NEXT では、令和8年編成に対する要望の一点目として、「教育環境整備をこども達と家族、地域の方と一緒に検討していくこと。例えば、統合を進めると同時に小規模特認校や不登校特例校の設置なども検討することや、部活動についても集約化やさらなる民間移行、寮の整備なども併せて行っていくことなど、ありとあらゆる手段で本市の教育環境の持続化のみならず魅力化も検討すること」を要望した。</p> <p>一方、不登校数の増加やいじめ問題、教員の過重労働問題が、日本特有の課題であるという結果からも、日本の教育にうまくいっていない点が多くあるということは事実であり、これを抜本的に見直していかなければならない岐路に立っているのではないかと考える。</p> <p>そうした中で、「教育のまち 庄原市」として、本市の教育環境の持続化、魅力化について今までの常識を捨ててでも取り組んでいき、教育日本一のまちを市民とともに創り上げていくべきと考えるが所見を伺う。</p> <p>(2) 教育移住の取り組みをすすめるため、私立学校開設に伴う事象に注視しつつ、プロジェクトチームなどの市役所の横断的対応により、情報共有、空き家やお試し拠点施設の</p>		市長 教育長

順位	15	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 教育のまち庄 原へ向けて	<p>整備などを行い、機会損失が出ないように取り組んでいくことが必要と考える。</p> <p>教育で選ばれるまちづくりを進めることが、未来へ繋がる大きな希望になると考えるが所見を伺う。</p>		市長 教育長
2. JR芸備線存 続へ向けて	<p>現在、再構築協議会により実証事業を行っているところであり、地域の方や行政職員が必死に取り組んでいただいているが、JR芸備線存続のため、乗車人数増加への取り組みにとどまらず、権利ビジネスやクラウドファンディングなど、芸備線そのものの価値を表面化させる事業に取り組んでいかなければならない。また、国土強靱化の観点から、国のスタンスを明らかにさせ、積極的関与を促すことが必要と考える。</p> <p>市として覚悟を持って存続に向けた取り組みを今後どのように行っていくのか、また実証事業の進捗と課題、今後の展望について所見を伺う。</p>		市長

順位	16	質問者	桜田 亮太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 有害鳥獣対策 について	<p>農作物への鳥獣被害が深刻な現在、防除、環境改善、捕獲に向けた取り組みを行っているが、被害が減少傾向にあるとは言い難い。</p> <p>現在本市においては、広島県鳥獣対策等地域支援機構「tegos」と連携している。</p> <p>(1) 有害鳥獣の問題は、生活に支障が出ないように住民、猟友会、本市が連携を密にし、防除対策の徹底と絶対数を減少させていくしかないと考える。</p> <p>各地域で申請することが条件にはなるが、イノシシ対策のみでなく、シカ対策用の柵の設置を進めていかななくてはならないと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 現在本市は、林業振興課林業振興係で有害鳥獣対策を行っているが、防除対策や駆除の相談、申請受付、捕獲依頼、その後の事務処理等一連の手続きをひとつの窓口で行える専門員も交えた『有害鳥獣対策課』を創設すべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長

順位	16	質問者	桜田 亮太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 本市における 移住者支援に ついて	<p>本年4月、旧川北小学校を使用して、学校法人庄原こどもの夢学園が川北こどもの夢小学校を開校され、地域に賑わいも生まれていると感じる。</p> <p>令和9年4月から中学校も開設される予定で、合計9年間は生徒が通学する状況が想定される。全国各地から問い合わせがあるが、特に多いのは近隣での住居の確保である。</p> <p>人口減少が著しい本市においては、まさに渡りに船であり、私学ではあるがこの事業に参画をし、移住者を受け入れる体制を更に整えるべきだと考える。</p> <p>(1) 現在、移住者に対しては様々な施策があるが、民間賃貸物件に関する補助は無い状況である。</p> <p>民間賃貸物件家賃補助や五萬の里分譲団地のように市有地を安価で分譲、または市営住宅の改修・貸付のほか、民間による住宅建設への支援などが有効と考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 家族揃っての移住となると、仕事や就職先等の問題から、家族全員での移住を決断できないというケースもあると聞く。</p> <p>仕事の斡旋やマッチング、職種形態を問わない就職支援金の創設等、積極的な支援を行うべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長

順位	16	質問者	桜田 亮太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 本市における パブリシティ について	<p>本市では、各種シティプロモーションに取り組んでいるが、まだまだ手薄であり、効果も限定的であると考えます。</p> <p>このため、企業や団体が自社の情報をメディアに提供し、ニュースや記事として報道してもらう広報活動の一種である「パブリシティ」を取り入れ、本市のマスコットキャラクターである、キョロやまくんやヒバゴンに加え、市長が自ら先頭に立って、知名度向上に活躍していただきたいと考えます。</p> <p>(1) 現在、広報テレビ番組「ひろおく便り」を活用し、本市の魅力発信に努めているが、県内情報番組のみならず、全国放送の番組出演が望ましいと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 本市の知名度とイメージの高揚を図るため、これまで2名の方に「庄原市ふるさと大使」を委嘱していたが、現在は石原和幸氏の1名となっている。</p> <p>今後、更に本市の知名度向上を図るためにも、新たな大使の選考が必要と考えるが見解を伺う。</p>		市長